

第 23 回兵庫県医療審議会救急医療部会

1 開催方法

書面開催により実施

2 議事資料送付日

令和 5 年 9 月 8 日（金）

3 回答期限

令和 5 年 9 月 15 日（金）

4 議事

地方独立行政法人加古川市民病院機構加古川中央市民病院の災害拠点
病院への指定について

兵庫県医療審議会救急医療部会
委員名簿

参考資料

委員名	役職名
橋 本 寛	兵 庫 県 医 師 会 副 会 長
佐 々 木 恭 子	兵 庫 県 医 療 法 人 協 会 長
深 井 光 浩	兵 庫 県 精 神 科 病 院 協 会 長
都 倉 達 殊	兵 (庫 高 県 砂 市 市 長 会)
浜 上 勇 人	兵 (庫 香 県 美 町 町 村 長 会)
森 口 裕 一	健 康 保 険 組 合 連 合 会 兵 庫 連 合 会 常 務 理 事
白 井 里 佳	兵 庫 県 愛 育 連 合 会 長
丸 山 美 津 子	兵 庫 県 看 護 協 会 長
中 山 伸 一	兵 庫 県 災 害 医 療 セ ン タ ー 顧 問
石 沢 菜 々 子	神 戸 新 聞 社 報 道 部 デ ス ク
栗 岡 由 樹	兵 (庫 神 戸 下 市 消 防 長 局 会 長)
鷺 見 宏	兵 (庫 洲 本 健 保 健 福 祉 社 事 務 所 長 会 長)

兵庫県医療審議会運営要綱

(趣 旨)

第1条 この要綱は、医療法施行令（昭和23年政令第326号）第5条の22の規定に基づき、兵庫県医療審議会（以下「審議会」という。）の運営に関し必要な事項を定めるものとする。

(会長等)

第2条 会長は審議会の議長となる。

- 2 審議会に副会長を置き、会長に事故があるときは、その職務を行う。
- 3 副会長は、委員の互選により定める。

(医療法人部会)

第3条 審議会に、次に掲げる事項を調査審議するため、医療法人部会（以下「法人部会」という。）を置く。

- (1) 医療法（昭和23年法律第205号）第45条第2項に基づき、医療法人の設立を認可し、又は、認可をしない処分に係る事項
 - (2) 医療法第55条第7項に基づき、医療法人の解散を認可し、又は、認可をしない処分に係る事項
 - (3) 医療法第58条の2第5項に基づき、医療法人の吸収合併及び新設合併を認可し、又は、認可をしない処分に係る事項
 - (4) 医療法第60条の3第5項に基づき、医療法人の吸収分割及び新設分割を認可し、又は、認可をしない処分に係る事項
 - (5) 医療法第64条第3項に基づき、医療法人の業務の停止を命じる処分に係る事項
 - (6) 医療法第64条第3項に基づき、医療法人の役員解任を勧告する処分に係る事項
 - (7) 医療法第66条第2項に基づき、医療法人の設立の認可を取り消す処分に係る事項
 - (8) 医療法第46条の6第1項ただし書の規定に基づき、医師又は歯科医師でない者を理事長に選出することを認可し、又は認可をしない処分に係る事項のうち、「医療法人制度の改正及び都道府県医療審議会について」（昭和61年6月26日付健政発第410号厚生省健康政策局長通知）第一、5、(4)に定める、医師又は歯科医師でない理事長候補者が理事長に就任することにより、適正かつ安定的な法人運営を損なうおそれがないと認めることに係る事項
 - (9) 医療法第42条の2第2項に基づき、社会医療法人の認定及び、認定を取り消された社会医療法人の業務継続実施計画の認定をする処分に係る事項
 - (10) 医療法第64条の2第2項に基づき、社会医療法人の認定を取り消す処分に係る事項
- 2 法人部会は委員10名以内で構成する。

(救急医療部会)

第4条 審議会に、次に掲げる事項を調査審議するため、救急医療部会（以下「救急部会」という。）を置く。

- (1) 救急医療体制の整備に関する事項
 - (2) 県、市町及び救急医療機関の連携・協力に関する事項
 - (3) 救急医療情報システムの運営に係る重要事項に関する事項
 - (4) 救急告示機関の認定審査に関する重要事項に関する事項
- 2 救急部会は委員12名以内で構成する。

(保健医療計画部会)

第5条 審議会に、次に掲げる事項を調査審議するため、保健医療計画部会（以下「計画部会」という。）を置く。

- (1) 保健医療計画（医療法第30条の4に基づく医療計画をいう。）の策定又は変更に係る事項（第4条第1項及び第6条第1項に掲げる事項を除く。）
- (2) 保健医療計画の推進に係る事項（第4条第1項及び第6条第1項に掲げる事項を除く。）
- (3) 医療法第70条の3（平成27年法律第74号による改正後のもの）に基づく、医療連携推進認定に係る事項
- (4) 医療法施行規則第1条の14第7項第1号又は2号に該当する診療所について医療審議会の意見を聴くこととされている事項

2 計画部会は委員17名以内で構成する。

(地域医療対策部会)

第6条 審議会に、次に掲げる事項を調査審議するため、地域医療対策部会（以下「地域部会」という。）を置く。

- (1) 医療法第30条の4第2項第11号に規定する医師の確保に関する事項
- (2) 医療法第30条の23第2項に規定する地域医療対策協議会において協議を行う事項
- (3) 医師法第16条の2第6項及び第16条の3第6項の規定により地域医療対策協議会の意見を聴くこととされている事項
- (4) 地域医療支援病院の承認に関する事項
- (5) 医療法第30条の4第2項第10号に規定する外来医療に係る医療提供体制の確保に関する事項

2 地域部会は委員14名以内で構成する。

(部会長)

第7条 部会長は、部会の議長となる。

2 部会に副部会長を置き、部会長に事故があるときは、その職務を行う。

3 副部会長は、部会に属する委員の互選により定める。

(部会の招集)

第8条 部会は部会長が招集する。

2 部会は、委員の過半数が出席しなければ、議事を開き議決を行うことができない。

3 部会の議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは部会長の決するところによる。ただし、次の各号に掲げる事項については、審議会において決するものとする。

(1) 第5条第1項第1号に掲げる事項

(2) 第5条第1項第2号に掲げる事項のうち、医療法の規定により、医療審議会の意見を聞くこととされている事項

(3) 第6条第1項第1号に掲げる事項

(4) 第6条第1項第5号に掲げる事項

4 部会における決議は、これを審議会の決議とする。

5 部会における決議は、決議後最初に開かれる審議会において部会長から報告しなければならない。

(委員の代理出席)

第9条 別に定めるところにより、委員は、事故その他やむを得ない理由により会議に出席できない場合は、代理人を出席させることができる。この場合において、代理人は、会議開催前に委任状を会長に提出しなければならない。

(非委員の出席)

第10条 審議会及び部会は、必要があると認められるときは、委員以外の者を出席させ、その意見を述べさせることができる。

(部会招集の特例)

第11条 部会長は、緊急の必要があり部会を招集する暇がない場合その他やむを得ない理由により部会を招集することができない場合は、議事の概要を記載した書面を各委員に回付又は持ち回りし、賛否を問い、部会の会議に代えることができる。

2 第8条第2項及び第3項の規定は、前項の場合について準用する。

(庶務)

第12条 審議会の庶務は、保健医療部医務課において処理する。

(委任)

第13条 この要綱に定めるもののほか、審議会の運営に関し必要な事項は審議会が定める。

附 則

この要綱は、昭和61年12月8日から実施する。

この要綱は、平成13年2月16日から実施する。

この要綱は、平成14年11月1日から実施する。

この要綱は、平成15年4月1日から実施する。

この要綱は、平成17年9月9日から実施する。

この要綱は、平成17年11月18日から実施する。

この要綱は、平成20年3月28日から実施する。

この要綱は、平成20年11月11日から実施する。

この要綱は、平成21年3月18日から実施する。

この要綱は、平成22年8月26日から実施する。

この要綱は、平成22年12月24日から実施する。

この要綱は、平成28年3月18日から実施する。

この要綱は、平成29年3月29日から実施する。

この要綱は、平成30年3月12日から実施する。

この要綱は、平成30年11月1日から実施する。

この要綱は、平成31年2月18日から実施する。

この要綱は、平成31年4月1日から実施する。

この要綱は、令和2年4月1日から実施する。

この要綱は、令和2年11月4日から実施する。

この要綱は、令和4年4月1日から実施する。

諮問第 70 号

兵庫県医療審議会

災害拠点病院の指定について（諮問）

下記の医療機関に係る、災害拠点病院の指定について、令和 5 年 2 月 28 日付け医政
発 0228 第 1 号厚生労働省医政局長通知の規定に基づき諮問する。

記

地方独立行政法人加古川市民病院機構加古川中央市民病院

以上

令和 5 年 8 月 31 日

兵庫県知事 齋藤元彦



令和5年8月25日

兵庫県東播磨県民局
加古川健康福祉事務所長 様

東播磨圏域健康福祉推進協議会長



地方独立行政法人加古川市民病院機構加古川中央市民病院の
災害拠点病院指定にかかる意見書の提出について

令和5年8月25日開催の東播磨圏域健康福祉推進協議会医療部会において、地方独立行政法人加古川市民病院機構加古川中央市民病院の災害拠点病院指定について協議した結果、指定については適当であると認めます。

加古川中央市民病院の災害拠点病院への指定について

1 趣旨

地方独立行政法人加古川市民病院機構加古川中央市民病院について「災害拠点病院」への指定を求める旨の申請があり、この申し出を適当と認め、「地域災害拠点病院」として指定する。

2 要件充足状況

災害拠点病院については、平成 24 年 3 月 21 日付け厚生労働省医政局長通知により都道府県が指定するための必要要件が示されている。当該病院の主な要件充足状況は以下のとおり（病院からの状況報告は別紙のとおり）。

〔主な要件と充足状況〕

区分	項目	主な指定要件	充足状況
運営体制	人員	24 時間の緊急対応体制及び災害時の傷病者等の受入れ・搬出体制の整備	本部各班で緊急連絡体制を構築
	機能	DMAT を保有し、派遣体制があること	1 チーム
	訓練等	業務継続計画に基づく災害研修・訓練の実施	毎年実施
医療関係	施設	患者多数発生時に対応可能なスペースの確保	きらりホール内
		診療施設が耐震構造を有すること	免震構造・制震構造
		通常時の 6 割程度の容量の自家発電機の保有	2,000kVA・ガスタービン発電装置
		3 日分以上の備蓄燃料、水の確保	A 重油・3 日分
	設備	災害時の重篤救急患者の救命に必要な診療設備	あり
	その他	3 日分程度の食料・飲料水・医薬品等の備蓄	3 日分備蓄
搬送関係	施設	敷地内にヘリコプターの離着陸場の所有	屋上ヘリポート
	設備	被災地派遣に必要な緊急車輛の保有	ハイメディック・2 台

(参考) 東播磨災害医療圏域における指定状況

- 兵庫県立加古川医療センター
平成 8 年 10 月 25 日指定

3 指定の時期

令和 5 年 9 月 22 日（予定）

※ 指定を受けて保健医療計画に記載するとともに、厚生労働省に報告

4 所管圏域の承認状況について

令和 5 年 8 月 25 日に「東播磨圏域健康福祉推進協議会」にて意見を伺い、災害拠点病院の指定について承認を得ている。

災害拠点病院について

1 「災害拠点病院」の定義

多発外傷、挫滅症候群、広範囲熱傷等の災害時に多発する重篤救急患者の救命医療を行うための高度の診療機能を有し、被災地からのとりあえずの重症傷病者の受入れ機能を有するとともに、DMAT等の受入れ機能、傷病者等の受入れ及び搬出を行う広域搬送への対応機能、DMATの派遣機能、地域の医療機関への応急資器材の貸出し機能を有する病院

- ① 地域災害拠点病院 各二次保健医療圏域に原則1箇所整備
- ② 基幹災害拠点病院 都道府県に原則1箇所整備

※上記の機能を強化し、災害医療に関して都道府県の中心的役割を果たすもの

2 災害拠点病院の指定等

指定要件を満たすものを都道府県が指定する。災害拠点病院の指定に当たっては、医療審議会等の承認を得る必要があり、指定されたものは各都道府県の保健医療計画に記載。都道府県は指定した災害拠点病院が要件に合致しているかを毎年（原則として4月1日時点）確認する。要件に合致していない場合は解除を行う。厚生労働省及び都道府県は充足状況について、必要に応じて調査を行う。

3 これまでの経過

「災害時における初期救急医療体制の充実強化について」（平成8年5月10日付け健政発第451号厚生省健康政策局長通知※）で「災害拠点病院」を創設。

東日本大震災での対応における課題を踏まえ、「災害時における医療体制の充実強化について」（平成24年3月21日付け医政発0321号厚生労働省医政局長通知）で指定要件等も改正（平成8年通知は廃止）。その後、近年の災害状況を踏まえ、要件を加重する形で指定要件も改正し、最終改正は、令和元年7月17日付けで通知された。

本県における各病院の指定経過は以下のとおり。

平成8年10月25日	県下11病院を災害拠点病院に指定 神戸市立中央市民病院、兵庫医科大学病院、県立加古川病院、西脇市立西脇病院、県立姫路循環器病センター、姫路赤十字病院、赤穂市民病院、公立豊岡病院、公立八鹿病院、県立柏原病院、県立淡路病院
平成8年12月17日	神戸大学医学部附属病院を指定（基幹・地域）
平成13年3月9日	宝塚市立病院を指定
平成15年8月1日	兵庫県災害医療センター・神戸赤十字病院を基幹災害拠点病院として指定（基幹災害拠点病院を神大附属病院から変更）
平成22年4月1日	独立行政法人国立病院機構姫路医療センターを指定
平成25年4月1日	兵庫県立西宮病院を指定
平成27年7月1日	兵庫県立尼崎総合医療センターを指定
令和元年7月1日	兵庫県立丹波医療センターを指定
令和4年5月1日	兵庫県立はりま姫路総合医療センターを指定

4 現在の指定病院一覧（18病院）

（令和5年4月時点）

区分	災害医療圏域	施設名
基幹	全県	兵庫県災害医療センター・神戸赤十字病院
地域	神戸	神戸市立医療センター中央市民病院
		神戸大学医学部附属病院
	阪神南	兵庫医科大学病院
		兵庫県立西宮病院
		兵庫県立尼崎総合医療センター
	阪神北	宝塚市立病院
	東播磨	兵庫県立加古川医療センター
	北播磨	西脇市立西脇病院
	中播磨	兵庫県立はりま姫路総合医療センター
		姫路赤十字病院
		独立行政法人国立病院機構姫路医療センター
	西播磨	赤穂市民病院
	但馬	豊岡病院組合立豊岡病院
		公立八鹿病院
	丹波	兵庫県立丹波医療センター
淡路	兵庫県立淡路医療センター	

災害拠点病院指定要件について

※ 都道府県からの問い合わせに対する厚生労働省の回答より

災害拠点病院指定要件(令和元年7月17日改正反映)		充足条件	充足に関する具体的な説明	確認資料等
【(1) 運営体制】 災害拠点病院として、下記の要件を満たしていること。				
①24時間緊急対応し、災害発生時に被災地内の傷病者等の受入れ及び搬出を行うことが可能な体制を有すること。	24時間の緊急対応体制	必須	[連絡・勤務体制等] 本部各班緊急連絡体制	
	災害発生時の傷病者等の受入れ・搬出体制		[組織・勤務体制・マニュアル等] 防災計画	
②災害発生時に、被災地からの傷病者の受入れ拠点にもなること。なお、「広域災害・救急医療情報システム(EMIS)」が機能していない場合には、被災地からとりあえずの重症傷病者の搬送先として傷病者を受け入れること。 また、例えば、被災地の災害拠点病院と被災地外の災害拠点病院とのヘリコプターによる傷病者、医療物資等のピストン輸送を行える機能を有していること。		必須	[受入意思] あり	
			[ヘリによる搬送機能] あり	
③災害派遣医療チーム(DMAT)を保有し、その派遣体制があること。(基幹災害拠点病院は、複数隊を保有していること。) (医師1名・看護師2名・業務調整員1名を1隊として隊数〔理論値〕を記載) また、災害発生時に他の医療機関のDMATや医療チームの支援を受け入れる際の待機場所や対応の担当者を定めておく等の体制を整えていること。	DMAT 隊数・隊員数	必須	[隊数・隊員数] 1チーム・5名	修了証(写) 後日提出予定
	DMAT 待機場所の指定		[指定状況] 3F会議室等	
	DMAT 等受入対応担当者の指定		[指定状況] 総務部	
	その他の受援体制の整備		[体制整備の状況] 総務部・災害対策委員会により整備	
④救命救急センター又は第二次救急医療機関であること。(基幹災害拠点病院は、救命救急センターであること。)	救命救急センター	選択必須	[指定状況:見込み] 第2次救急医療機関	
	第2次救急医療機関			
⑤被災後、早期に診療機能を回復できるよう、業務継続計画の整備を行っていること。		必須	[計画整備の有無] BCPマニュアル	
⑥整備された業務継続計画に基づき、被災した状況を想定した研修及び及び訓練を実施すること。 〔統合前の実績及び新病院における実施計画・体制について記載〕		必須	[研修・訓練の実施状況] 災害対策委員会で毎年年度計画を立案・実施している	
⑦地域の第二次救急医療機関及び地域医師会、日本赤十字社等の医療関係団体とともに定期的な訓練を実施すること。 〔統合前の実績及び新病院における実施計画・体制について記載〕 また、災害時に地域の医療機関への支援を行うための体制を整えていること。		必須	[訓練の実施状況] 加古川市総合防災訓練 兵庫県広域防災訓練	
			[地域への支援体制] 加古川市地域防災計画	
⑧ヘリコプター搬送の際には、同乗する医師を派遣できることが望ましいこと。		任意	[ヘリ搭乗可能医師の有無・人数] あり・救急科医師4名	

災害拠点病院指定要件(令和元年7月17日改正反映)		充足条件	充足に関する具体的な説明	確認資料等
【(2)①医療関係】(ア.施設)災害拠点病院として、下記の診療施設等を有すること。				
	救急診療に必要な部門の設置	必須	[救急部門体制] 救急科・外来3	✓ 組織図
	多数患者発生時に対応可能なスペースの確保	任意	[確保の有無・場所] あり・きらりホール	
	簡易ベット等の備蓄スペース確保		[確保の有無・場所] あり・外来待合椅子	
(イ) 診療機能を有する施設は耐震構造を有することとし、病院機能を維持するために必要な全ての施設が耐震構造を有することが望ましい。(基幹災害拠点病院は、病院機能を維持するために必要な全ての施設が耐震構造であること:必須) ※ 耐震構造には、「(狭義)の耐震構造」「制震構造」「免震構造」のいずれか又はその組み合わせであればよい。	診療機能の耐震構造	必須	[耐震構造の内容] 免震構造・制震構造	
	病院機能を維持するための施設の耐震構造	任意	[耐震構造の有無・内容] 免震構造・制震構造	
(ウ) 通常時の6割程度の発電容量のある自家発電機等を保有し、3日分程度の備蓄燃料を確保しておくこと。なお、自家発電機等の燃料として都市ガスを使用する場合は、非常時に切替え可能な他の電力系統等を有していること。 ※ 「通常時の6割程度」の「通常時」とは、「年平均」や「最大使用時」など明確な定義を定めているわけではないが、災害拠点病院として平常診療を行っている際の使用量を念頭に、災害拠点病院として求められる機能を発揮できるかといった観点から検討する。また、電力確保のための具体的な技術についても指定はない。 ※ 提供事業者での燃料保管による災害時の優先提供の協定については、「備蓄燃料の確保」とは言い難い。また、都道府県の覚書・協定締結のみをもって代替手段とはならない。	通常時の6割程度以上の発電容量のある自家発電機等の保有	必須	[自家発電機の発電容量・発電方式] 2,000kVA・ガスタービン発電装置	
	(燃料として都市ガス使用の場合)非常時に切替え可能な他の電力系統等を保有	(使用時)必須	[電力系統の有無]	
	3日分程度以上の備蓄燃料の確保	必須	[備蓄燃料の種類・備蓄日数] A重油・3日分	
また、平時より病院の基本的な機能を維持するために必要な設備について、自家発電機等から電源の確保が行われていることや、非常時に使用可能なことを検証しておくこと。		必須	[病院機能維持のための設備検査体制] 自家発電機の試運転:月1回 メーカーによる定期点検:年1回	
(なお、自家発電機等の設置場所については、地域のハザードマップ等を参考にして検討することが望ましい。)		任意	[ハザードマップ等との適合性]	
(エ) 災害時に少なくとも3日分の病院の機能を維持するための水を確保すること。具体的には、少なくとも3日分の容量の受水槽を保有しておくこと又は停電時にも使用可能な地下水利用のための設備(井戸設備を含む。)を整備しておくことが望ましいこと。ただし、必要に応じて優先的な給水協定の締結等により必要な水を確保することについても差し支えないこと。 ※ 災害時において、災害拠点病院には、入院患者は通常時の2倍、外来患者については通常時の5倍程度の多数の患者が来院すると想定(トイレの使用制限等などの節水では対応は困難)	受水槽(3日以上容量)	選択必須	[整備状況・容量等] 加古川市と優先的給水協定を締結	
	地下水利用施設(停電時使用)			
	優先的給水協定の締結			

災害拠点病院指定要件(令和元年7月17日改正反映)		充足条件	充足に関する具体的な説明	確認資料等
【(2)①医療関係】(イ.設備)災害拠点病院として、下記の診療設備等を有すること。				
(ア) 衛星電話を保有し、衛星回線インターネットが利用できる環境を整備すること。	衛生電話の保有	必須	[機種・台数/固定・携帯の別] ワイドスターⅡ・1台 携帯	
	衛星回線インターネット導入		[整備状況] docomo mopera U	
また、複数の通信手段を保有していることが望ましい。		任意	[保有状況] ポケットWi-Fi導入予定	
(イ) 広域災害・救急医療情報システム(EMIS)に参加し、災害時に情報を入力する体制を整えておくこと。すなわち、情報を入力する複数の担当者を事前に定めておき、入力内容や操作方法などの研修・訓練を行っておくこと。 〔統合前の実績及び新病院における実施計画・予定について記載〕	EMIS 機関登録	必須	[登録申請状況] 登録済	
	(情報入力体制) 複数の入力担当者の設定		[設定・指定状況] 設定済	
	(情報入力体制) 操作方法等の研修・訓練の実施		[実施予定] 災害対策委員会で実施予定	
(ウ) 多発外傷、挫滅症候群、広範囲熱傷等の災害時に多発する重篤救急患者の救命医療を行うために必要な診療設備 ※災害時に求められる設備の観点から2次救急機関・3次救急機関に関わらず原則として備える必要あり (備えが不足する場合は災害時の医療に提供がないよう代替措置を検討する必要あり)		必須	[整備状況] あり	
(エ) 患者の多数発生時用の簡易ベッド		必須	[配備数] 外来待合椅子	
(オ) 被災地における自己完結型の医療に対応出来る携行式の応急用医療資器材、応急用医薬品、テント、発電機、飲料水、食料、生活用品等	携行式応急用医療資器材	必須	[配備内容・数] AED・除細動器等 一式	
	携行応急用医薬品		[配備内容・数] 3日分	
	携行用テント		[配備内容・数] 3幕	
	携行用発電機		[配備内容・数] 3台	
	携行用飲料水		[配備内容・数] 3日分	
	携行用食料		[配備内容・数] 3日分	
	携行用生活用品		[配備内容・数] 3日分	
(カ) トリアージ・タッグ		必須	[配備数] 一式あり	

災害拠点病院指定要件(令和元年7月17日改正反映)		充足条件	充足に関する具体的な説明	確認資料等										
【(2)①医療関係】(ウ.その他)3日程度の備蓄等														
<p>食料、飲料水、医薬品等について、流通を通じて適切に供給されるまでに必要な量として、3日分程度を備蓄しておくこと。その際、災害時に多数の患者が来院することや職員が帰宅困難となることを想定しておくことが望ましい。</p> <p>※事業者との優先供給協定や都道府県の協定・覚書締結をもって、備蓄要件の代替手段とすることはできない。併用による確保は可。</p>	3日程度の備蓄	<table border="1"> <tr><td>食料</td><td rowspan="4">必須</td><td>[備蓄内容・数] 3日分</td></tr> <tr><td>飲料水</td><td>[備蓄内容・数] 3日分</td></tr> <tr><td>医薬品</td><td>[備蓄内容・数] 3日分</td></tr> <tr><td>医療用ガス</td><td>[備蓄内容・数] 3日分</td></tr> </table>	食料	必須	[備蓄内容・数] 3日分	飲料水	[備蓄内容・数] 3日分	医薬品	[備蓄内容・数] 3日分	医療用ガス	[備蓄内容・数] 3日分			
	食料	必須	[備蓄内容・数] 3日分											
飲料水	[備蓄内容・数] 3日分													
医薬品	[備蓄内容・数] 3日分													
医療用ガス	[備蓄内容・数] 3日分													
<p>また、食料、飲料水、医薬品、燃料等について、地域の関係団体・業者との協定の締結により、災害時に優先的に供給される体制を整えておくこと(ただし、医薬品等については、都道府県・関係団体間の協定等において、災害拠点病院への対応が含まれている場合は除く。)</p>	優先供給の協定締結	<table border="1"> <tr><td>食料</td><td rowspan="5">必須</td><td>[締結先等] 加古川市(締結予定)</td></tr> <tr><td>飲料水</td><td>[締結先等] 加古川市(締結予定)</td></tr> <tr><td>医薬品</td><td>[締結先等] 兵庫県包括協定</td></tr> <tr><td>燃料</td><td>[締結先等] 兵庫県包括協定</td></tr> <tr><td>医療用ガス</td><td>[締結先等] 兵庫県包括協定</td></tr> </table>	食料	必須	[締結先等] 加古川市(締結予定)	飲料水	[締結先等] 加古川市(締結予定)	医薬品	[締結先等] 兵庫県包括協定	燃料	[締結先等] 兵庫県包括協定	医療用ガス	[締結先等] 兵庫県包括協定	
食料	必須	[締結先等] 加古川市(締結予定)												
飲料水		[締結先等] 加古川市(締結予定)												
医薬品		[締結先等] 兵庫県包括協定												
燃料		[締結先等] 兵庫県包括協定												
医療用ガス		[締結先等] 兵庫県包括協定												
【(2)②搬送関係】(ア.施設)ヘリコプター離発着場														
<p>ア. 原則として、病院敷地内にヘリコプターの離着陸場を有すること。病院敷地内に離着陸場の確保が困難な場合は、必要に応じて都道府県の協力を得て、病院近接地に非常時に使用可能な離着陸場を確保するとともに、患者搬送用の緊急車輛を有すること。</p>		必須	[離発着場の位置] 屋上ヘリポート											
<p>なお、ヘリコプターの離着陸場については、ヘリコプター運航会社等のコンサルタントを受けるなどにより、少なくとも航空法による飛行場外離着陸場の基準を満たすこと。</p>			[基準充足の有無] 基準内											
<p>また、飛行場外離着陸場は近隣に建物が建設されること等により利用が不可能となることから、航空法による非公共用ヘリポートがより望ましいこと。</p>		任意	[整備状況]											
【(2)②搬送関係】(イ.設備)緊急車輛														
<p>イ. DMA Tや医療チームの派遣に必要な緊急車輛を原則として有すること。</p>		必須	[車種・台数等] ハイメディック・2台	写真・車検証 ✓										
<p>その車輛には、応急用医療資器材、テント、発電機、飲料水、食料、生活用品等の搭載が可能であること。</p>		必須	[積載能力] 定員8名に対し4名乗車するため残り4名分の積載能力											
【(3)基幹災害拠点病院】														
<p>③災害医療の研修に必要な研修室を有すること。(基幹災害拠点病院のみ必須)</p>		—												

災害拠点病院施設票

都道府県	兵庫県
担当課	兵庫県
電話番号	

事業区分	地域災害拠点病院
------	----------

指定年度	令和	年度
------	----	----

開設者	施設名	所在地
理事長 大西 祥男	加古川中央市民病院	兵庫県加古川市加古川町本町439番地

1 基幹・地域災害医療センターの概要

(延面積)

延面積	管理棟部門	サービス棟部門	病棟部門					診療部門	その他	合計
			一般	結核	精神	伝染	計			
	6,525㎡	280㎡	20,460				20,460.00 m ²	18,230㎡	3,985.04㎡	49,480.04㎡
			600 床	床	床	床	600 床			

標榜診療科名	臨床研修指定病院指定の有無
総合内科 消化器内科 循環器内科 呼吸器内科 糖尿病・代謝内科 腫瘍・血液内科 リウマチ・膠原病内科 腎臓内科 脳神経内科 精神神経科 小児科 小児循環器内科 外科 消化器外科 乳腺外科 心臓血管外科 脳神経外科 呼吸器外科 小児外科 整形外科 形成外科 リハビリテーション科 眼科 耳鼻咽喉科 皮膚科 産婦人科 泌尿器科 放射線診断・IVR科 放射線治療科 麻酔科 歯科口腔外科 病理診断科 救急科	有(平成15年10月30日指定)・無
	救急告示の有無
	有・無
救命救急センター指定の有無	有(無)

■補足説明資料

	質問内容	回答	追記
1	食糧の備蓄について、高齢者や小児が食べられるものは備蓄されているのか？また、具体的にはどのような商品か？	<ul style="list-style-type: none"> ●御粥食・野菜ジュース等を備蓄している ●患者150名（全病床数の約1/4）の3食×3日分 	
2	食糧の備蓄について、スタッフ分と患者分は十分備蓄されているか？（3食×3日分）	<ul style="list-style-type: none"> ●スタッフ1,300人想定1人3食×3日分 ●患者500人想定1人3食×3日分 	
3	妊婦や小児への対応について、ミルクや離乳食、おむつ（大人用も含め）の備蓄はあるのか？	<ul style="list-style-type: none"> ●ミルク・離乳食については患者給食業者の平常時からの作り置き体制により常に備蓄している ●小児用おむつ備蓄あり ●大人用おむつについては備蓄がないため、今後購入予定 	
4	女性への対応として、生理用品の備蓄はあるのか？	<ul style="list-style-type: none"> ●なし（購入予定） 	
5	携帯電話の充電対応等について、ポータブル電源はあるのか？	<ul style="list-style-type: none"> ●なし（購入予定） ●当院は設備として自家発電、備品としてポータブル発電機を有している 	
6	きらりホールの大きさは？	<ul style="list-style-type: none"> ●259㎡ 	
7	DMAT隊員の居住地は？（距離的に近い？遠い？）	<ul style="list-style-type: none"> ●看護師1名のみ神戸市、他4名は加古川市内 	
8	自家発電機の設置場所は？	<ul style="list-style-type: none"> ●6階 	
9	災害時の最大病床数は？外来は？	<ul style="list-style-type: none"> ●入院：周辺地域の被害状況・人的資源・物的資源・院内設備の状況により機動的に対応（最大600床） ●外来：周辺地域の被害状況により、通常の外来体制から多数傷病者受入体制へ移行する 	<ul style="list-style-type: none"> ●入院については、外来に設置しているベッドに変形できるタイプのソファや、折りたたみ式の簡易ベッドを多数所持しているため、通常以上の患者対応が可能です。また外来については、外来勤務以外のスタッフも招集した上で多数傷病者受け入れ体制へ移行するため、通常以上の患者対応が可能です。
10	ヘリポートに繋がるエレベーターは、非常用電源と繋がっているか？	<ul style="list-style-type: none"> ●繋がっている 	